

えた。

その上で再建されるべき文学は、この解放された「情欲」を基礎とした自己の内心（内在的精神）に発する「言語」によって再建されねばならず、そこにこそまた求められるべき「文学の主体性」があると主張したのである。それは竹内の言う「一片真切の言葉」による文学の確立という表現と同根であると言える。ここでは「非政治」的な「情欲」と「政治」を撃つ「文学の主体性」の確立が不即不離の一体的なものとして語られている。そこに既述の竹内好や石牟礼道子、さらには坂口安吾同様の自己内部にあり矛盾する「非政治」と「政治」を抱え込んだまま、その矛盾のただ中に文学の可能性を見る態度が読み取れる<sup>14</sup>。

この点に関連して、前述のシンポジウムで張寧が、次のように述べたのは示唆的である。

「(中国に) 今、『竹内魯迅』が登場したことは、一定の強力な触媒となり得ると思う。すなわち魯迅研究を再び現代思想の前線に押し出す一方で、言語空間（中文で語境）の転換を進めて、中国の現代の思想観念と主体性の再建過程に参画することが可能になるからである」<sup>15</sup>。

張寧がここで「言語空間の転換」と呼ぶもの、それは竹内好が「言葉の不自由を知りつつ一片真切の言葉を吐く」と言い、鶴見俊輔や松本健一がシンポジウムで「竹内好特有の寡黙さ」と述べたことと関係している。「等身大」の「非政治的」な日常世界に自己の意識を係留させ続けるという方法は、言語空間としては常に「イノチ」ある有機的な空間に基盤を置くため、無空間的な心理描写や空間超越的な無機的な言語を自由に駆使することを困難にする。そこに新たな「言語空間」が必要にもなり、独特の言葉が吐き出される理由もある。石牟礼道子の小説にはこの意味で言葉に「イノチ」と「タマシイ」を載せた「言霊（ことだま）」が現れる。

#### [IV]

#### 根拠地および根拠地の思想

視点を文学者の態度の問題から、再び常民の態度の方に移そう。

常民である水俣漁民が水俣病闘争に立ち上がる時、彼らは空間的に見て、みずからが生業の場とする「等身大」の自然空間の世界である不知火海を離れることが終始なかった。これに比べ、竹内好を初めとする文学者たちが自身の生業とする文学は、作家がどこに自分の身を置いていても書ける。つまり農山漁村などの自然空間に縛られる性格のものではない。その意味で言葉を生業とする文学者たちは「漂流民」的性格を抜きがたく持つ。ただ「漂流民」として空間意識までが自己の身体に根ざす「等身大」の世界を切り捨てて「政治世界」へと飛翔すること、またそれによって「内なる常民」の世界を見失うことを拒絶する点で共通していた。

ところで元来「非政治世界」の住民である常民が「政治世界」に足を踏み入れるとき、そこにはしばしば社会変革（革命を含む）や戦争の問題、さらに民族主義（ナショナリズム）などの問題が現れてくる。

竹内好は20世紀前半の中国革命を「農村根拠地」に基盤を置く常民の革命と見て、これに強い共感を示していた。さらにその「根拠地革命」から一定のナショナリズムが立ち現れること、しかもそれは国家権力擁護のナショナリズムではなく、むしろ社会革命に向かうナショナリズムであると見なした<sup>16</sup>。

この点をめぐって、前述のシンポジウムでは、主に菅孝行から、竹内好は中国革命を肯定的に評価した結果、毛沢東ないし毛沢東思想に対する過剰な思い入れを引き起こし、文革が勃発したのち、これへの批判を抑制し、結果的に文革後の現代中国に関して語るものがほとんどなくなったとの指

摘がなされた。

竹内には確かに毛沢東思想とりわけその「根拠地思想」に対する思い入れがあった。竹内は述べる。

「毛沢東思想の中心は、おそらく根拠地の思想であろう。根拠地とは、一種の古代的ユートピアの伝統をになった、生活共同体の単位であって、それ自身に生成発展するものである。かつての解放区がそれであり、解放区の全国化である今日の中国もまた、世界の平和と進歩における根拠地となる」<sup>17</sup>。

また言う。「侵略に対抗する解放戦争の場合は、国家は防衛目的にならないし、防衛力の源泉でもない。……解放戦争においては、日常性は革命の側にあって、国家は無用の長物である。……解放戦争にとって必要なものは、国家でなくて根拠地である」<sup>18</sup>。

竹内はなぜかくも中国の農村根拠地に思い入れを強くしたのか？

19世紀から20世紀にかけての中国社会の動乱の坩堝の中で、中国の農民民衆が農村崩壊の危機に立ち向かうとき、彼らの抵抗の戦いはちょうど水俣病闘争における水俣漁民の戦いと似て、一貫してみずからの生業・生活の場である村落から離れることはなかった。彼らが守ろうとするのは何よりもみずからの生業・生活の暮らしの場と、そこにともに住まう自分と仲間たちのイノチだったからだ。それゆえ彼らの「抵抗の戦い」は元来、国家の防衛を目的とするのではあり得なかった。また事実中国の国家は彼らの戦いのための何らの支援も与えなかった。だから竹内好は「侵略に対抗する解放戦争にとって……国家は無用の長物だ……必要なものは、国家でなくて根拠地である」と述べたのである。

ところでこの竹内好の中国農民の抗戦に対する評価は、日本の中国近現代史の研究学界の主流の見方とは大きな違いがある。

一般に日本の学界では、1927年に蒋介石率い

る国民革命軍が北伐に成功し、北洋軍閥を掃討し、軍閥割拠を解消して中国の統一を果たしたのち、1928年から37年までの南京国民政府の10年間の統治によって国民国家建設と国民形成が一定程度達成され、それが抗日戦を戦う中国の戦力になったとする見解が有力である。またこうした見解を裏付けるための「近代的国民市場」の形成をめぐる経済分野の分析も早くからなされてきた<sup>19</sup>。すなわち日本を始めとした「帝国主義」列強が中国への「半植民地」的侵略と支配の圧力を強めるとともに、その偏奇した資本主義の浸透によって中国経済も資本主義化の速度を早めて、「半植民地」的な「官僚資本主義」を形成した結果、ほぼ1930年代には「近代的国民経済」が出現したと見なすのである<sup>20</sup>。

「国民国家」の概念は周知のように欧米の「近代化」概念と密接な関連を持っており、民衆の国家への帰属意識が「国民」意識として確立することを前提としている。むろんここでいう帰属意識とは、自国家に対する「国民」としての権利と義務を自覚することを意味している<sup>21</sup>。この「国民国家」成立の観点に立つなら、中国農民民衆の抗戦は1927年の北伐以後は、「国民」意識の上に乗って、南京国民政府や重慶国民政府などを自己の国家と見なすようになり、その国家の防衛を第一義的な目的とするものになったということになる。こうした観点は上述の竹内好の中国社会観とは当然あい対立するものになるわけである。

同様の見方の対立は日本だけでなく、アメリカの学界にも見られる。

今日では中国問題専門家としてよりは日本問題専門家として著名なチャルマース・ジョンソンは、1930年代後半から40年代初頭の江蘇省を中心とした華中地域の抗戦を研究対象とした著作「農民民族主義と共産権力：革命中国の出現、1937年－1945年」<sup>22</sup>の中で、ほぼ次のような主張をした。

1937年12月、日本の中支那派遣軍が当時の中

国国民政府の首都、南京を攻略占領したが、その直前に国民政府が首都を重慶に移した結果、南京および江蘇省を中心とした華中地域一帯には一種の政治的真空 (vacuum) 状態が生まれた。真空状態とは、華中地域一帯の農民民衆 (1949年当時、中国総人口は5億4千万、うち農村人口は4億8千万で人口の約9割が農村人口) が、すでに南京国民政府に対して「国民」的な帰属意識 (アイデンティティ) を持っていたにもかかわらず、その南京政府が姿を消したことで帰属意識の行き場がなくなった状態が生まれたことを指している。この真空状態に乗じてこの地域に進出し一挙に勢力を拡大したのが中国共産党の軍事組織である「新四軍」 (国民革命軍新編第四軍) だという。新四軍の急速な勢力拡大を支えたのは、すでに「国民」意識に目覚めた農民民衆が、南京国民政府にかわって新四軍を自己の政府軍とみなし、これに対する熱い帰属意識を抱いて全面的に支持したからにほかならない。つまり新四軍の勢力拡大は一種の「タナボタ」式のものだったというのがジョンソンの結論である。まとめて言えば、日本軍が南京攻略を始めとして華中一帯を軍事支配したことが、結果的に中国共産党の華中地域における勢力伸張助けたという理解である。

このジョンソンの議論で注目すべきは、その「農民民族主義」 (peasant nationalism) という概念である。ジョンソンがここで使っているナショナリズムの概念とは「国民」意識と密接不可分なものとして、つまり「国家政治」に一定の帰属意識 (アイデンティティ) を持つものとして用いられている。しかし農民民衆の「等身大」の日常生活に立脚した「非政治世界」の意識は、意識の上でそんなに容易にかつ「無媒介」に「国家」ナショナリズムに変化し得るのだろうか？ かりに当時、一定程度の「国民経済化」が進展していたとしても、である。ここには松下圭一や小林直樹同様に、農民民衆が「非政治世界」の「大衆 (マス)」から「政治世界」の「市民」へ上昇的に転化するというあ

る種の「進歩」史観が読み取れる。

いずれにせよ、このジョンソン流の立論は長くアメリカの中国研究学界で主流の考え方であると同時に、日本の史学界にも一定の影響力を持った。これに対する反論は1970年代初頭にマーク・セルデンの著作「延安革命」によって初めてなされることになる<sup>23</sup>。

セルデンはジョンソンの立論を批判して、解放区建設での中国共産党の勢力拡大は、決して「タナボタ」式のものではなく、土地改革、幹部や軍兵士の生産生活現場への下放、大規模な互助労働の組織化による大生産運動さらには「三三制」<sup>24</sup>による参議会選挙など、村落の生産・生活に密着した共同体再編の運動に由来する、と結論付けた。ただしセルデンの研究対象とした地域はジョンソンが対象とした華中地域ではなく、陝西、甘肅、寧夏の三つの省境地域、通例陝甘寧辺区と呼ばれた西北地域の中共中央根拠地だった。ここでは華中地域よりも西北地域の方が1930年代末以後の中国革命を考察する上で、より典型性があったという点は無視し得ない。というのは40年代以後、41年1月に華中地域安徽省を移動中の共産党軍事組織の新四軍 (軍長葉挺) が国民党軍の襲撃を受けて殲滅される事件 (皖南事件) が起き、それ以後以下に述べるように、中国共産党勢力の存続を支える基盤が華中地域よりも西北地域の中共中央根拠地になったからである。

1940年8月から12月にかけて華北、西北地域の中国共産党の軍事組織である国民革命軍第八路軍はいわゆる「百団大戦」<sup>25</sup>によって日本軍の北支那方面派遣軍第一軍を撃破し、大打撃を与えた。これを境として、日本軍は八路軍に対するそれまでの過小評価を大きく変え、その戦力の殲滅を図って山西省一帯から黄河を挟んで、東の方角から陝甘寧辺区と中共中央根拠地に対する厳しい包圍戦を展開した。さらにこれを好機と見た重慶の国民党軍も、南の方角から陝甘寧辺区への包圍網の強化を図った。この結果、東と南から封鎖を受け

た辺区経済は外部地域との一切の交易と物流を絶たれ、物資不足による猛烈な悪性インフレに見舞われ、通貨暴騰によって市場経済は麻痺状態となり深刻な危機に陥った。こうした危機を突破する方式として行われたのが、土地改革、幹部下放、大生産運動などを中心とした村落共同体再編運動だったのである。中でも1941年3月八路軍359旅団が南泥湾の埋め立て開墾事業を行ったことは、今日でも寓話化され伝説化されるほどに農村民衆に対する衝撃が大きかったといわれる。

セルデンはそれゆえ、西北地域農村民衆の意識を支えていたのは、何らかの国家政府組織への帰属意識としての「国民」意識や国家防衛の意識ではなく、むしろ戦乱や災害による村落崩壊の危機を突破しようとする村落防衛、生活防衛の意識であり、またその村落・生活防衛を組織化したのが中国共産党だったと結論付けたのである。

まとめて言えば、陝甘寧辺区村落の農民の「抗戦」は、元来村落が平時に持っている互助互酬的な慣習を基礎とした伝統的制度を、あたかも干害・水害・虫害などの自然災害の危機に直面した際、危機克服のための動員結集組織原理に変えるのと同じように、外部の敵の破壊から村を守る一種の抗戦的な「動員組織原理」に改変することで遂行されたわけである。

竹内好が「根拠地思想」と呼んだものと、セルデンが解明した「村落共同体再編運動」の思想とがほぼ同義であったことは、以上から明らかだろう。それはつまり常民の思想にほかならなかった。

竹内はこの「根拠地思想」が中華人民共和国成立以後も生き続けて、「全国化」したのが毛沢東時代の中国であると見なした。そこでは中国共産党が全国政権を掌握したのちも、なお欧米流の「国民国家」思想ではなく、「根拠地の思想」によって国家形成がなされているという見方があったのである。それは中国の「近現代」の歴史の中に、「等身大」の日常的暮らしを基礎とした「非政治世界」

(根拠地)から常に離脱することなく、しかもその暮らしの防衛のために「政治世界」へと向かう常民がいるということ、そして毛沢東はそのような常民に基盤を置く国家形成を行っているとする観点でもあった。竹内好の毛沢東あるいは毛沢東思想に対する「思い入れ」はこの観点に発している。

しかし問題は、「村落共同体再編」による「根拠地形成」の運動は、常民の「政治」に対するかわりが常にそうであるように、その「軍事政治」が「向こうからやって来る政治」である点にある。具体的には、セルデンが扱った1930年代末から40年代前半にかけての陝甘寧辺区の農村民衆は、みずから抗戦運動の「軍事政治」を招き寄せたのではなく、日本軍の侵略を初めとした戦乱による生活破壊の脅威が村落の外部からの押し寄せることへの「抵抗の戦い」(抗戦)として、迫られて「軍事政治」に向かったのである。だから彼らは「抗戦」の「政治」の中でもいつもみずからの生業の場である「村落」を離れることはなかった。彼らに「政治的」忠誠というものが働くとしたら、それは「国家」への忠誠ではなく、自分たちの生業の場である「村落」への忠誠だった。

しかし中華人民共和国が成立して毛沢東の新中国が誕生したのは、中国の農村民衆に求められた「政治」は、「向こうからやって来る政治」だったろうか？ たとえば1953年に始まる農業集団化は、「村落共同体再編」の運動の再演であったことは確かだが、それは村落の日常生活の「非政治世界」が何らかの外部の敵からの破壊の脅威に晒されたことに対する「抵抗」あるいは「抗戦」として村落内部から始められたものではなかった。それゆえ毛沢東時代の「村落共同体再編」の運動は、陝甘寧辺区の時代のそれとは異なって、自然村落のレベルを越えて、より大きな国家レベルへと拡大し「飛翔」する可能性を本来的に持っていた。毛時代の農業集団化は53年の初級合作社化から中級合作社化、さらに高級合作社化を経

て、わずか5年間で58年には自然村落規模（2、3百人規模）を遥かに超えた1万人規模の人口を抱える人民公社の組織化にまで行き着く。この過程で農民民衆に求められたのはみずからが住まう「村落共同体」への忠誠ではなく、明らかに「国家」への忠誠だった。そして農民民衆は事実、毛沢東の国家からのこの忠誠要求に積極的に呼応したのである。

問題はなぜ元来「等身大」の「非政治世界」に生きる常民である中国の農民民衆が、かくも容易に「国家政治」に取り込まれたのかという点だ。竹内好は、この点に十分な考察を加えなかった。というより、中国の農民民衆がそのような変貌を遂げたことを信じたくなかったのかもしれない。そこに菅孝行が指摘するような竹内の毛沢東に対する「思い入れ」が働いていたことは否定できない。しかし留保して言えば、竹内の戦後日本近代に対する批判的意識こそが、現象的にはそれと正反対にも見えた新中国と毛沢東に対する過剰な期待を抱かせたという点も見落としはならない。

では「等身大」の「非政治世界」に生きる常民が、「抵抗」の「政治」レベルを越えて、なぜ「国家」に対する抵抗ではなくて「国家」に加担する「政治世界」に「飛翔」してしまえたのか？この点は次節で詳しく論じるように、竹内好が魯迅に寄せて再三にわたり強調し続けた「掙扎」（そうさつ。「抵抗のあがき」の意）あるいは「敗北に対する抵抗と同時に、敗北を忘れることに対する抵抗」さらにそれらを通じての「敗北の自覚に裏打ちされた抵抗の持続」という一連の問題に深く関係している<sup>26</sup>。

この「敗北の自覚に裏打ちされた抵抗の持続」（以下、「掙扎」と略）という論点は、われわれのシンポジウムで孫歌が、竹内好再考にもっとも不可欠な部分として強調した点だった。孫歌がこの点を強調したのは、新中国成立後、毛沢東時代はむろんのこと、さらに今日の改革開放の中国に至るまで、この「掙扎」の持つ重要度が増しこそす

れ、低減していないこと、にもかかわらず「掙扎」が忘れ去られているということ、そうした状況認識が孫歌にはあるためであると私は思っている<sup>27</sup>。

いずれにせよ、もし竹内がこの「抵抗の持続」をめぐる基本的な観点を、新中国成立後の毛沢東の中国にも当てはめて考えることができていたならば、おそらく毛沢東にあれほどの「思い入れ」はしなかったはずである。その病理を次に問題にしよう。

## [V]

### 「オリエンタリズム」と「内発的發展」： 敗北の自覚をめぐって

18世紀以後、今に至るいわゆる「近現代」の歴史において、常民の「等身大」の世界を破壊するものとして、またそれゆえに常民の「抵抗」と「抗戦」を呼び起こす破壊者として「向こうから押し寄せてきた政治世界」の本質は、そのほとんどが「欧米近代」の持つ「自己実現と自己拡張」から生まれる「軍事政治」の力だった。

中国革命において、農民民衆の日常の暮らしを破壊しにやって来たのも、日本を始めとした欧米列強の侵略と「半植民地支配」の圧力であり、つまりは「欧米近代」の「自己拡張」による軍事行動だった。さらに日本の不知火海に生きる常民である水俣漁民の日常の暮らしを、有機水銀を含む工場廃水を垂れ流すことによって破壊した新日本窒素水俣工場も、むろん「欧米近代化」の流れの中で登場した「日本近代」そのものの「自己拡張」が産み落としたものだった。同様のことは成田国際空港の建設のために、先祖伝来の農地を強制収用され、その常民の暮らしを破壊された成田三里塚農民にも言えたのである。三里塚農民にとって、生活の破壊者である空港公団は、やはり1960年代の高度成長をひた走る「日本戦後近代」の「自